

News Release

No. 56-25

2019年5月16日

製造業で国内景気の見方、売上・利益とも大きく悪化

—— 第159回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に4月中旬に実施したアンケート「第159回企業経営動向調査」(対象企業951社、回答企業数217社、回答率22.8%)によると、製造業で景況感、売上・利益とも大きく悪化した。

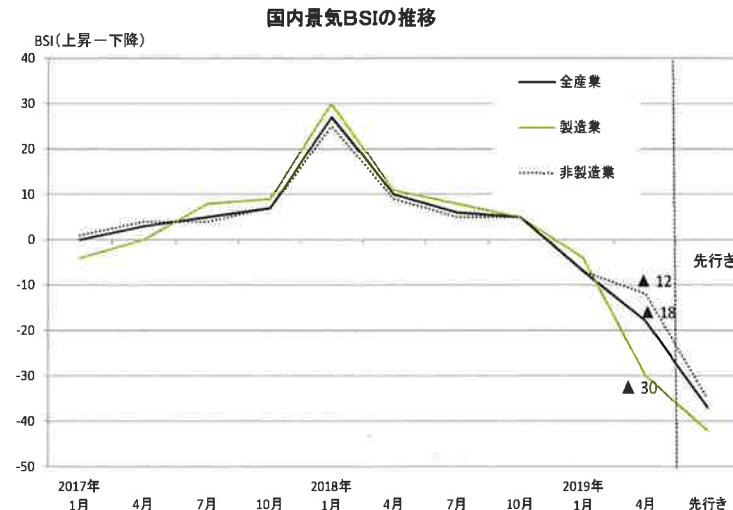
最近(2019年4月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」5%、「下降」23%で、BSI(「上昇」ー「下降」の企業割合)は▲18となり、前回調査(2019年1月)の▲7から11ポイントの悪化となった。

米中貿易摩擦や中国経済の減速により、輸出や生産に弱い動きがみられることなどから、国内景気に対する見方は厳しくなっている。

業種別にみると、製造業はBSI▲30で前回調査の▲4から26ポイントの悪化、非製造業は▲12で前回調査の▲7から5ポイントの悪化となった。製造業での悪化が目立っている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」9%、「下降」46%で、BSIは▲37と現状から19ポイントの悪化となった。先行きについては、さらに厳しい見方が増えている。



2019年1~3月期の売上高は、季調済BSI(「増加」ー「減少」の企業割合、季節調整済)が+2となり、前回調査対象期間(2018年10~12月期)の+4から2ポイントの悪化となった。

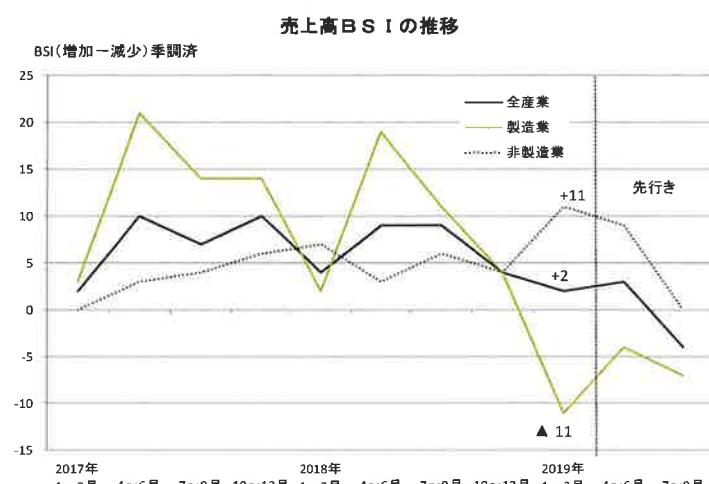
売上高のBSIは2期連続で悪化となり、増勢は鈍化したものの、2016年1~3月期以降13期連続でプラスと、売上高は増加が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI▲11で前回調査の+4から15ポイントの悪化、非製造業は+11で前回調査の+4から7ポイントの改善となり、製造業での悪化が目立っている。

(先行き)

先行きについては、2019年4~6月期のBSIが+3、7~9月期は▲4となり、やや厳しくなると見込むところが多くなっている。

(照会先：吉嶺)



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近(2019年4月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」5%、「下降」23%で、BSI(「上昇」—「下降」の企業割合)は▲18となり、前回調査(2019年1月)の▲7から11ポイントの悪化となった。

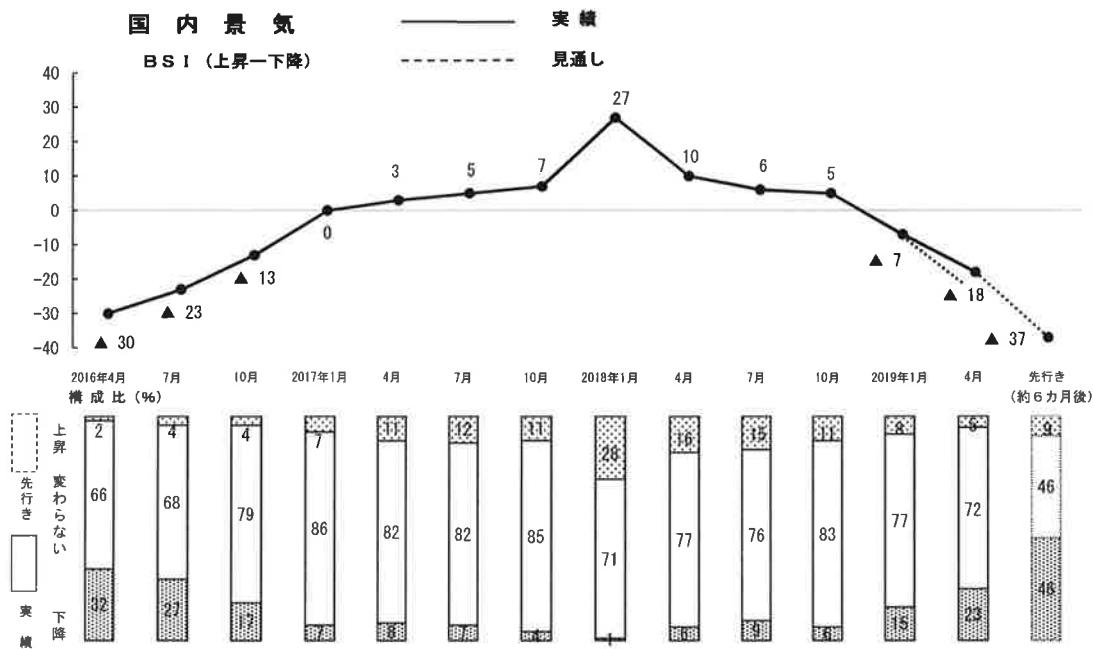
米中貿易摩擦や中国経済の減速により、輸出や生産に弱い動きがみられることなどから、国内景気に対する見方は厳しくなっている。

業種別にみると、製造業はBSI▲30で前回調査の▲4から26ポイントの悪化、非製造業は▲12で前回調査の▲7から5ポイントの悪化となった。製造業での悪化が目立っている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」9%、「下降」46%で、BSIは▲37と現状から19ポイントの悪化となった。先行きについては、さらに厳しい見方が増えている。

業種別では、製造業はBSI▲42で現状から12ポイントの悪化、非製造業は▲35で23ポイントの悪化となった。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」5%、「下降」26%で、B S Iは▲21となり、前回調査の▲8から13ポイントの悪化となった。

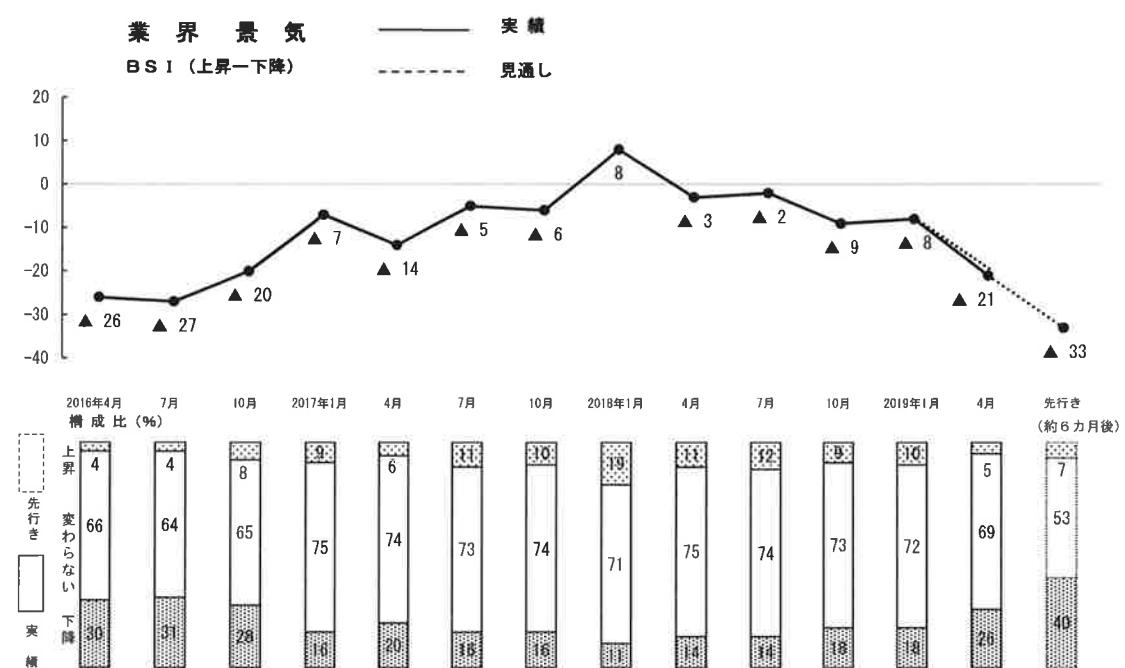
業界景気のB S Iは前回調査で若干ながら改善したが、今回調査では悪化となった。国内景気への懸念が広がるなか、業界景気の見方も厳しくなっている。

業種別にみると、製造業はB S I▲36で前回調査の▲8から28ポイントの悪化、非製造業は▲14で前回調査の▲8から6ポイントの悪化となった。国内景気の見方同様、製造業での悪化が大きくなっている。

(先行き)

先行きについては「上昇」7%、「下降」40%で、B S Iは▲33と現状から12ポイントの悪化となった。業界景気の先行きについて、国内景気同様「下降」とするところが多く、慎重な見方が強くなっている。

業種別では、製造業はB S I▲41で現状から5ポイントの悪化、非製造業は▲30で16ポイントの悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業27%、「悪い」とする企業12%で、B S I（「良い」－「悪い」の企業割合）は+15となり、前回調査の+19から4ポイントの悪化となった。

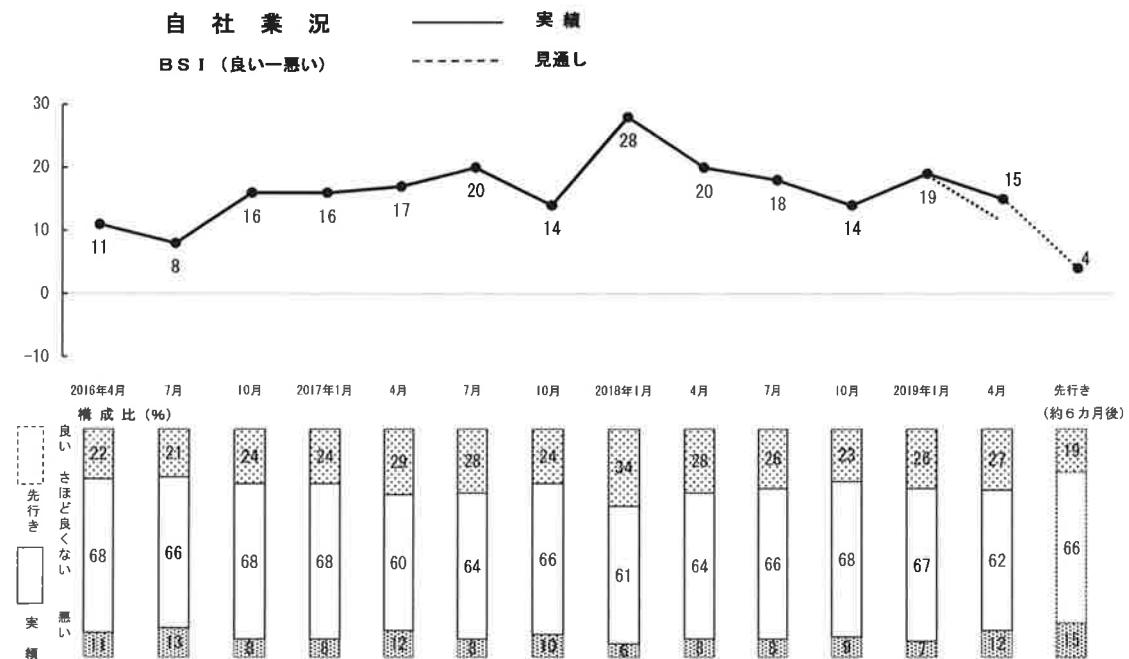
国内景気や業界景気のB S Iは大きく悪化し、マイナス幅も大きくなっているのに対し、自社業況については、引き続き「良い」とするところが多く、B S Iはプラスを継続している

業種別にみると、製造業はB S I +6で前回調査の+18から12ポイントの悪化、非製造業は+20で前回調査の+19から1ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業19%に対し、「悪い」とする企業は15%、B S Iは+4と現状から11ポイントの悪化となったがプラスを維持している。国内景気の先行きの見方が大きく悪化しているのに対し、自社の業況については、底堅い動きが続くとみている。

業種別では、製造業はB S Iが▲2で現状から8ポイントの悪化、非製造業は+8で12ポイントの悪化となっている。



2. 経 営 動 向

(1) 売上高

(現 状)

2019年1～3月期の売上高は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+2となり、前回調査対象期間（2018年10～12月期）の+4から2ポイントの悪化となった。

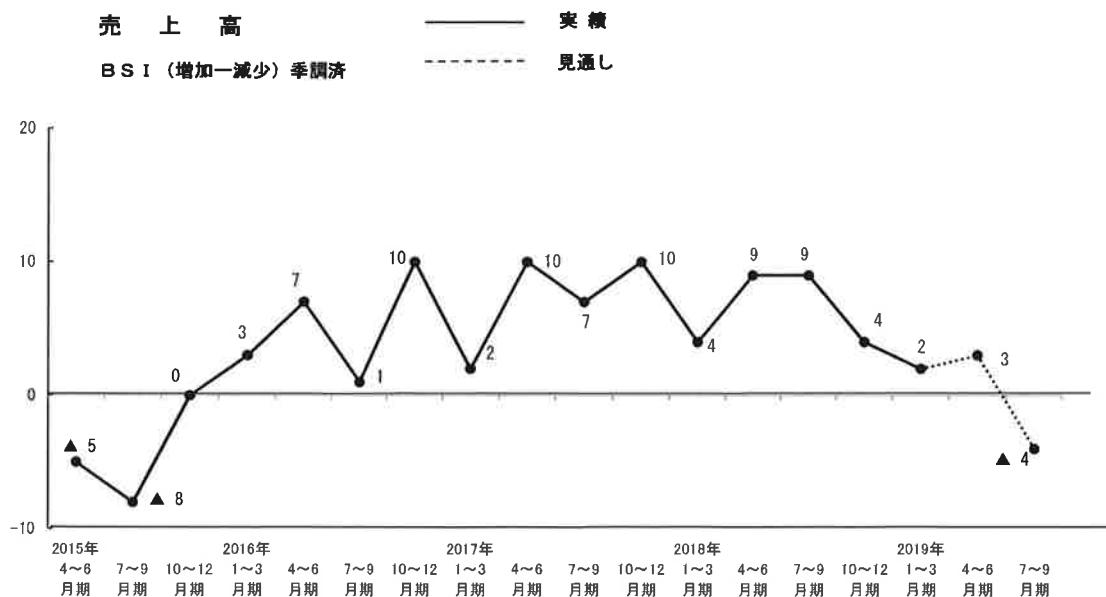
売上高のB S Iは2期連続で悪化となり、増勢は鈍化したものの、2016年1～3月期以降13期連続でプラスと、売上高は増加が続いている。

業種別にみると、製造業はB S I▲11で前回調査の+4から15ポイントの悪化、非製造業は+11で前回調査の+4から7ポイントの改善となり、製造業での悪化が目立っている。

(先行き)

先行きについては、2019年4～6月期のB S Iが+3、7～9月期は▲4となり、やや厳しくなると見込むところが多くなっている。

業種別では、製造業が2019年1～3月期、4～6月期、7～9月期に▲11→▲4→▲7、非製造業では+11→+9→0となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2019年1～3月期の経常利益は、季調済B S Iが▲6となり、前回調査対象期間（2018年10～12月期）の▲2から4ポイントの悪化となった。B S Iは3期連続で悪化し、2期連続でマイナスとなつた。

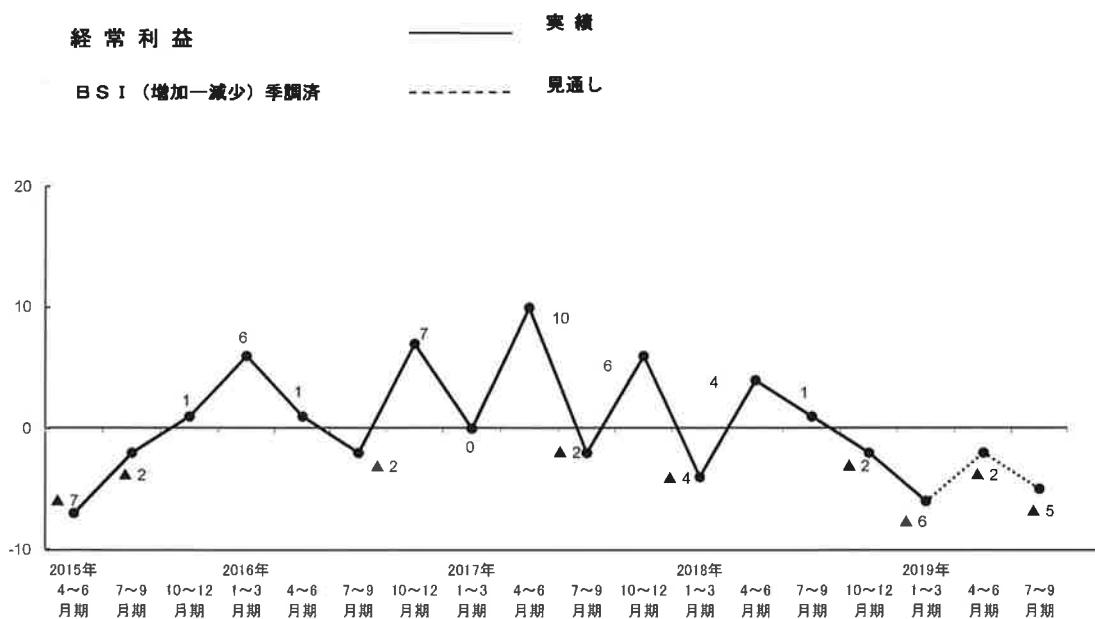
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが78%で最も多く、次いで「人件費の上昇」34%、「仕入単価の上昇」27%などとなっている。

業種別にみると、製造業はB S I▲17で前回調査の0から17ポイントの悪化、非製造業は0で前回調査の▲3から3ポイントの改善となり、製造業での悪化が目立つてゐる。

(先行き)

先行きについては、2019年4～6月期のB S Iが▲2、7～9月期は▲5となり、一進一退となっている。

業種別では、製造業が2019年1～3月期、4～6月期、7～9月期に▲17→▲8→▲2、非製造業では0→0→▲2となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

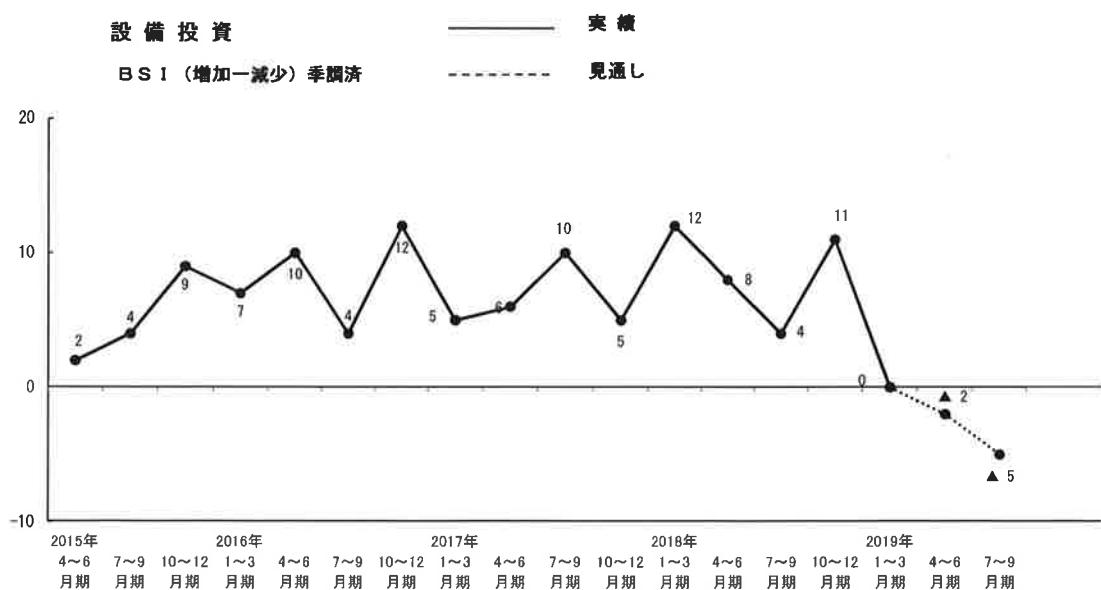
2019年1～3月期の設備投資は、季調済B S I が0となり、前回調査対象期間（2018年10～12月期）の+11から11ポイントの悪化となった。国内景気に対する見方が厳しくなるなかで、企業の設備投資はやや慎重な動きとなっている。

業種別にみると、製造業はB S I +3で前回調査の+19から16ポイントの悪化、非製造業は▲2で前回調査の+5から7ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2019年4～6月期のB S I が▲2、7～9月期は▲5となっており、国内景気の先行き不透明感から慎重な動きとなっている。

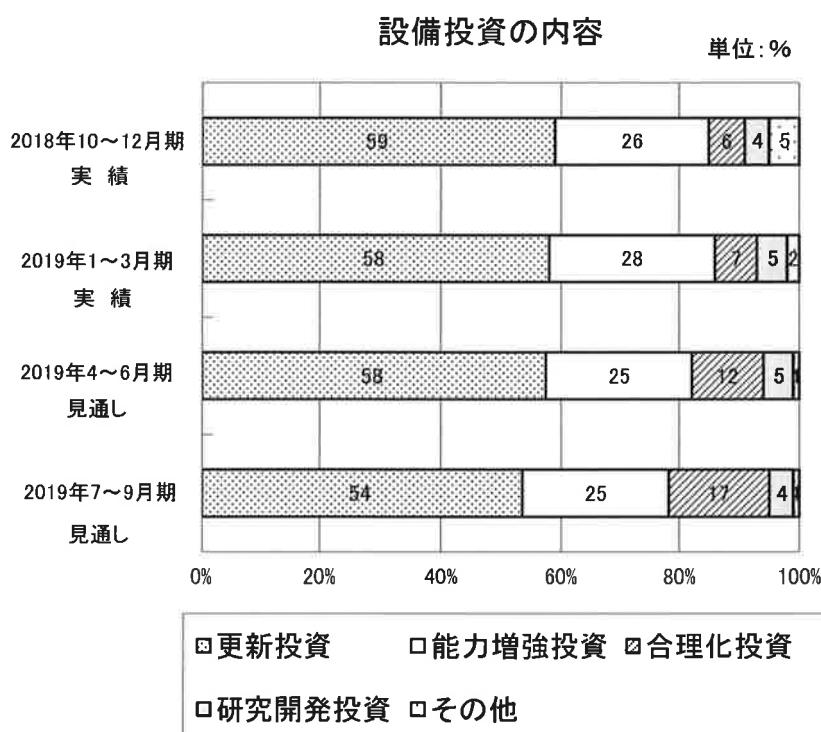
業種別では、製造業が2019年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+3→▲6→+1、非製造業では▲2→+5→▲9となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2019年1～3月期は「更新投資」が58%、「能力増強投資」28%、「合理化投資」7%、「研究開発投資」5%などとなった。引き続き更新投資中心となっている。

2019年4～6月期、7～9月期の見通しについては、「更新投資」中心ながら「合理化投資」の割合が増加しており、人手不足へ対応するための設備投資が増えるものと見込まれる。



(4) 雇用

(現状)

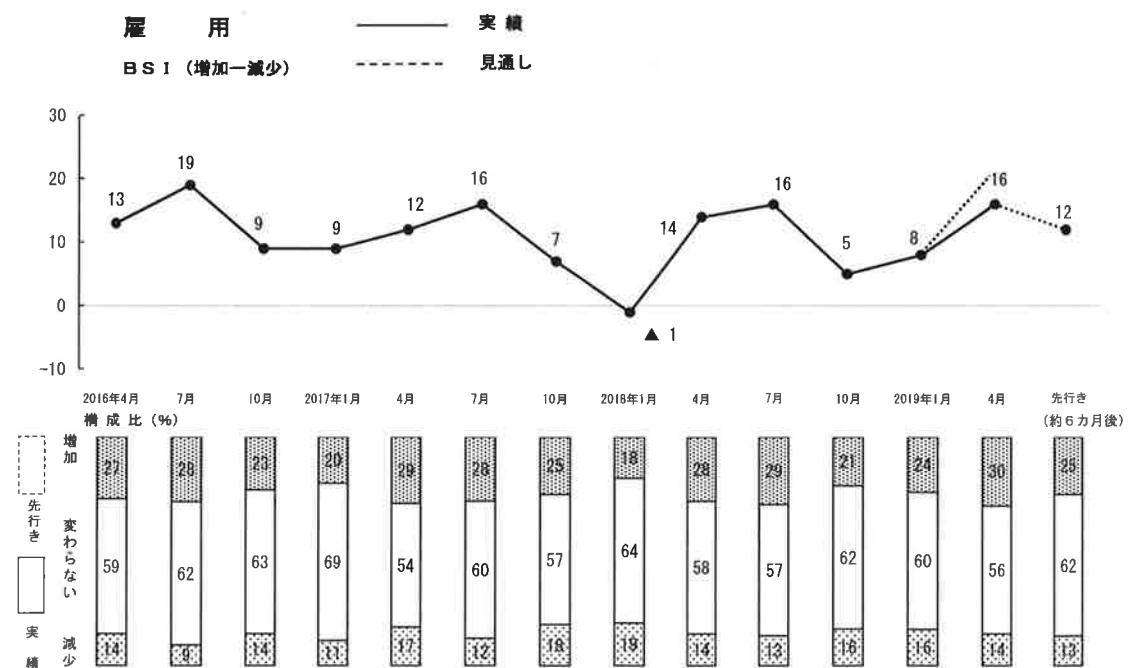
最近(ここ6ヶ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は30%、「減少」とした企業は14%で、BSIは+16と前回調査の+8から8ポイントの改善となった。例年4月調査は新卒者の採用もあり、雇用のBSIは高くなるが、3割の企業で「増加」としており、雇用は改善が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI+15で前回調査の+12より3ポイントの改善、非製造業は+16で前回調査の+6より10ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き(約6ヶ月後)については、「増加」とする企業が25%、「減少」とする企業が13%でBSIは+12と現状から4ポイントの悪化となった。先行きについても「増加」とするところが多く、雇用は当面改善が続く見込み。

業種別では、製造業はBSI▲2で現状から17ポイントの悪化、非製造業は+18で2ポイントの改善となっている。



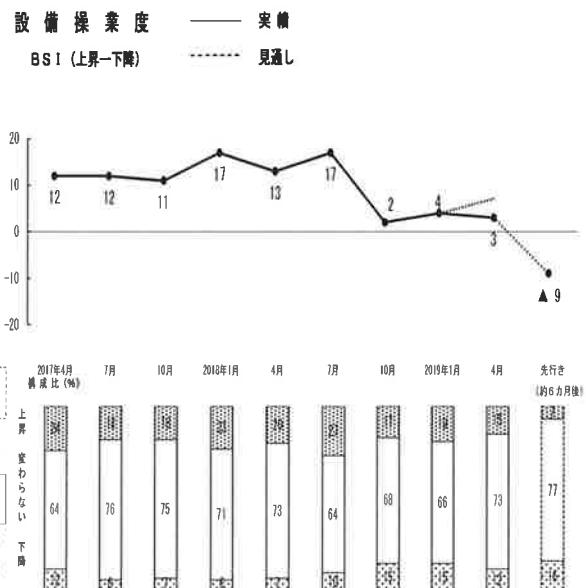
(5) 設備操業度（製造業）

（現 状）

最近（ここ6ヶ月間）の設備操業度は、「上昇」15%、「下降」12%でB S I（上昇一下降）は+3と、前回調査の+4から1ポイントの悪化となった。設備操業度のB S Iは、やや悪化となつたが、9期連続でプラスを維持している。

（先行き）

先行き（約6ヶ月後）については、「上昇」7%、「下降」16%となり、B S Iは▲9と現状より12ポイントの悪化と、慎重な姿勢がみられる。



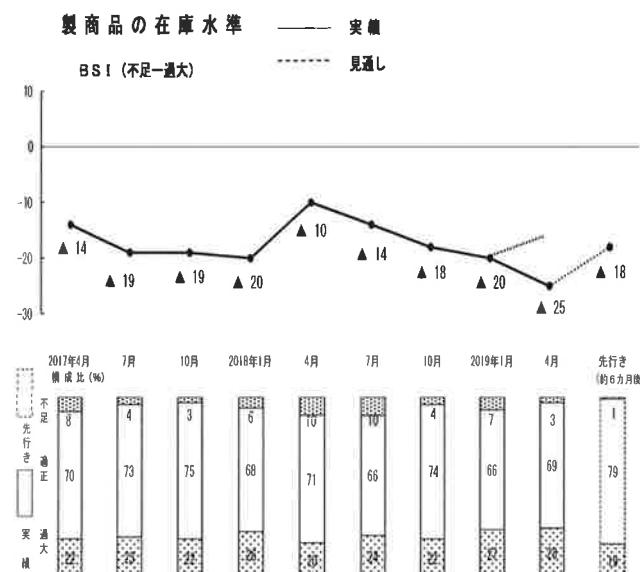
(6) 在庫水準（製造業）

（現 状）

最近の在庫水準は「不足」3%、「過大」28%でB S I（不足一過大）は▲25と前回調査の▲20から5ポイントの悪化となった。在庫水準については、引き続き「過大」とするところが多い。

（先行き）

先行きについてはB S Iが▲18と、現状より7ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は79%と8割近くとなり、在庫は適正とする企業が多くなっている。

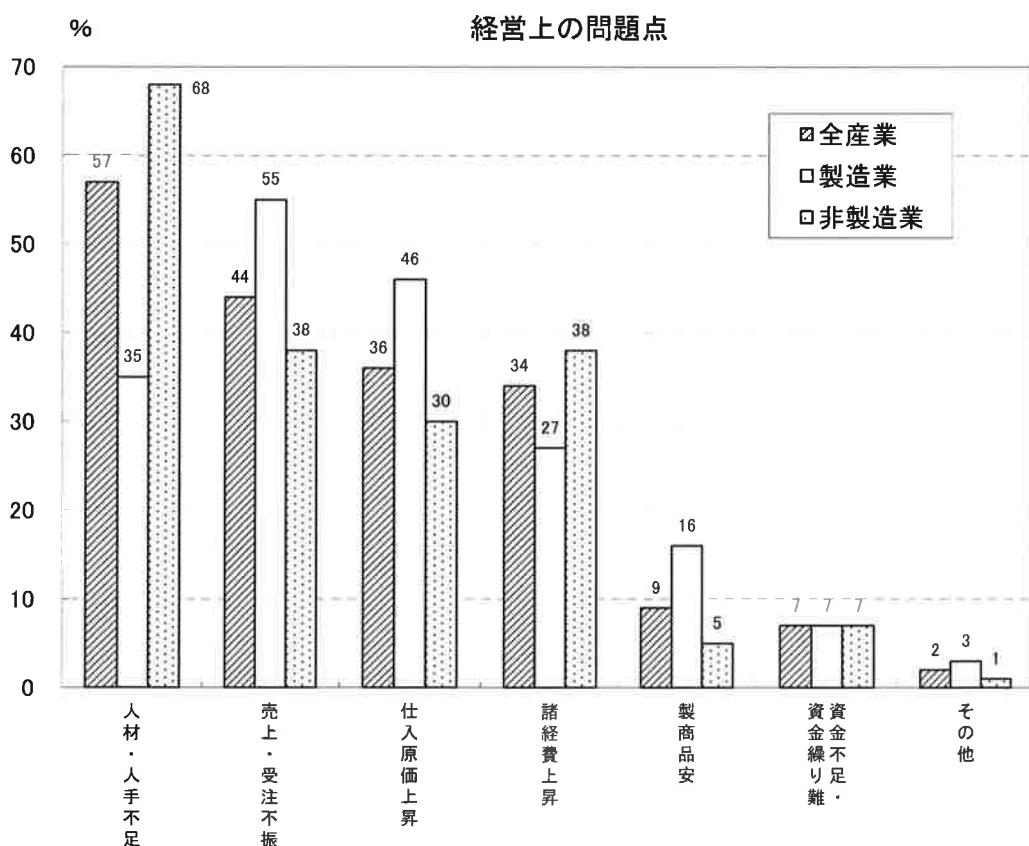


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が57%と最も多かった。次いで「売上・受注不振」44%、「仕入原価上昇」36%、「諸経費上昇」34%、「製商品安」9%、「資金不足・資金繰り難」7%などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が11ポイント減少した。一方、「売上・受注不振」が4ポイント、「仕入原価上昇」が7ポイント増加した。原油高などもあり、仕入原価などコストの上昇による収益への影響を懸念するところが多くなっている。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」55%が最も多く、次いで「仕入原価上昇」46%、「人材・人手不足」35%、「諸経費上昇」27%などとなった。非製造業では「人材・人手不足」68%が最も多く、次いで「売上・受注不振」、「諸経費上昇」とともに38%、「仕入原価上昇」30%などとなっている。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種 別 期	項目	国内景気			業界の景気			自社の業況		
		(上昇－下降)			(上昇－下降)			(良い－悪い)		
		2019年 1月 前回調査	2019年 4月 今回調査	2019年 9月まで 見通し	2019年 1月 前回調査	2019年 4月 今回調査	2019年 9月まで 見通し	2019年 1月 前回調査	2019年 4月 今回調査	2019年 9月まで 見通し
全産業		▲ 7	▲ 18	▲ 37	▲ 8	▲ 21	▲ 33	19	15	4
製造業		▲ 4	▲ 30	▲ 42	▲ 8	▲ 36	▲ 41	18	6	▲ 2
食料品		0	▲ 25	▲ 50	0	▲ 25	▲ 50	▲ 20	▲ 50	▲ 50
繊維		0	0	0	0	▲ 50	▲ 50	33	▲ 50	▲ 50
化学生		50	25	▲ 25	50	50	0	50	75	75
窯業・土石		100	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼		0	0	0	0	0	0	50	100	0
非鉄金属		33	▲ 25	0	33	▲ 25	25	33	▲ 25	25
金属製品		0	▲ 80	▲ 60	0	▲ 80	▲ 40	25	40	40
一般機械		25	▲ 67	▲ 100	▲ 25	▲ 33	▲ 100	0	0	▲ 67
電気機械		11	▲ 36	▲ 50	0	▲ 36	▲ 40	22	9	▲ 10
輸送機械		▲ 20	▲ 54	▲ 69	▲ 33	▲ 54	▲ 61	27	31	7
精密機械		▲ 50	▲ 33	0	0	0	0	▲ 50	0	0
木材木製品		0	0	▲ 67	0	▲ 33	▲ 100	33	▲ 33	▲ 67
紙・紙加工品		▲ 20	0	▲ 50	▲ 20	▲ 40	▲ 25	20	25	0
印刷刷		▲ 50	0	0	▲ 50	▲ 75	▲ 75	0	▲ 50	▲ 25
その他		▲ 16	▲ 33	▲ 45	0	▲ 44	▲ 45	15	0	0
非製造業		▲ 7	▲ 12	▲ 35	▲ 8	▲ 14	▲ 30	19	20	8
卸売		▲ 12	▲ 24	▲ 38	▲ 4	▲ 36	▲ 34	28	8	5
小売		▲ 22	▲ 21	▲ 47	▲ 38	▲ 42	▲ 53	▲ 11	5	▲ 27
建設		▲ 4	▲ 8	▲ 30	17	4	▲ 31	26	21	8
不動産		▲ 14	▲ 33	▲ 12	▲ 43	▲ 33	▲ 25	0	22	0
運輸・倉庫		9	▲ 13	▲ 67	9	▲ 7	▲ 47	27	44	14
電気・ガス		0	0	▲ 25	25	0	▲ 25	25	0	▲ 25
情報通信		0	0	40	0	40	20	40	40	60
飲食店・宿泊		14	10	0	0	10	0	29	40	30
サービス		▲ 6	▲ 3	▲ 41	▲ 13	▲ 10	▲ 24	25	17	17

業種	期別	売上高						経常利益					
		(増加-減少)			季 調 値			(増加-減少)			季 調 値		
		原 数 値	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	原 数 値	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	原 数 値	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月
全産業		1	▲ 4	▲ 3	2	3	▲ 4	▲ 5	▲ 10	▲ 6	▲ 6	▲ 2	▲ 5
製造業		▲ 15	▲ 14	▲ 5	▲ 11	▲ 4	▲ 7	▲ 19	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 8	▲ 8
食料品		▲ 100	25	25	▲ 42	35	33	▲ 100	▲ 25	▲ 25	▲ 65	▲ 16	▲ 8
繊維		0	0	50	21	▲ 38	48	0	0	50	30	▲ 30	32
化学		50	0	25	49	9	15	67	▲ 33	67	59	▲ 19	72
窯業・土石		0	0	0	8	26	5	0	0	0	1	38	14
鉄鋼		100	0	100	88	13	98	100	0	0	100	▲ 56	64
非鉄金属		0	0	50	▲ 19	▲ 2	27	▲ 25	0	50	▲ 46	▲ 5	38
金属製品		▲ 20	▲ 40	20	▲ 28	16	7	0	▲ 40	20	▲ 16	17	▲ 7
一般機械		0	▲ 67	▲ 33	▲ 37	▲ 39	▲ 38	0	▲ 67	▲ 33	▲ 36	▲ 39	▲ 41
電気機械		▲ 28	▲ 36	0	▲ 24	▲ 17	▲ 6	▲ 37	▲ 46	0	▲ 31	▲ 28	▲ 2
輸送機械		▲ 15	▲ 16	▲ 30	6	▲ 10	▲ 41	▲ 38	0	▲ 16	▲ 20	0	▲ 34
精密機械		0	▲ 50	▲ 33	▲ 26	▲ 15	▲ 10	17	▲ 83	▲ 33	▲ 21	▲ 51	8
木材木製品		34	▲ 100	▲ 34	▲ 19	▲ 68	▲ 25	34	▲ 67	▲ 33	▲ 4	▲ 16	▲ 33
紙・紙加工品		▲ 60	0	▲ 40	7	▲ 39	▲ 43	▲ 80	0	▲ 40	▲ 18	▲ 35	▲ 46
印刷		0	0	▲ 25	—	—	—	0	0	▲ 25	—	—	—
その他		▲ 22	56	0	▲ 20	36	▲ 1	▲ 11	45	▲ 22	▲ 11	39	▲ 23
非製造業		11	1	0	11	9	0	1	▲ 5	▲ 4	0	0	▲ 2
卸売		▲ 29	13	12	▲ 15	21	16	▲ 24	8	8	▲ 17	13	13
小売		42	▲ 36	▲ 28	19	▲ 5	▲ 31	21	▲ 48	▲ 22	▲ 6	▲ 15	▲ 25
建設		38	▲ 33	12	27	▲ 18	2	21	▲ 20	4	12	▲ 7	▲ 7
不動産		22	0	▲ 11	5	4	▲ 9	44	11	0	38	21	21
運輸・倉庫		19	37	▲ 6	48	39	2	▲ 13	0	▲ 18	7	▲ 15	▲ 15
電気・ガス		50	▲ 25	▲ 75	—	—	—	75	▲ 25	▲ 50	—	—	—
情報通信		80	20	20	—	—	—	60	0	0	—	—	—
飲食店・宿泊		▲ 30	40	10	—	—	—	▲ 20	50	0	—	—	—
サービス		▲ 10	10	3	▲ 6	9	▲ 1	▲ 23	▲ 3	0	▲ 22	▲ 4	▲ 2

業種 期別	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)									
	原 数 値			季 調 値			2019年 1~3月 実 績	2019年 4~6月 実績見込み	2019年 7~9月 見通し	2019年 1~3月 実 績	2019年 4~6月 実績見込み	2019年 7~9月 見通し	2019年 1月 前回調査	2019年 4月 今回調査	2019年 9月まで 見通し	
	2019年 1~3月 実 績	2019年 4~6月 実績見込み	2019年 7~9月 見通し	2019年 1~3月 実 績	2019年 4~6月 実績見込み	2019年 7~9月 見通し										
全産業	1	▲ 4	▲ 3	0	▲ 2	▲ 5	8			16		12				
製造業	2	▲ 8	3	3	▲ 6	1	12			15		▲ 2				
食 料 品	25	▲ 25	0	27	▲ 14	13	▲ 20			0		▲ 25				
纖 維	50	50	0	48	55	▲ 11	0			100		50				
化 学	25	25	50	21	39	54	50			25		0				
窯 業・土石	0	0	100	6	18	100	100			100		100				
鉄 鋼	100	▲ 100	0	97	▲ 75	11	▲ 50			0		0				
非 鉄 金 屬	▲ 25	75	25	▲ 1	58	14	33			0		50				
金 属 製 品	0	▲ 20	0	▲ 8	▲ 10	12	25			20		20				
一 般 機 械	33	33	▲ 67	26	25	▲ 49	25			33		0				
電 気 機 械	0	▲ 18	▲ 18	20	▲ 17	▲ 23	▲ 22			▲ 18		▲ 27				
輸 送 機 械	0	▲ 31	38	▲ 4	▲ 31	29	26			16		0				
精 密 機 械	▲ 16	▲ 50	0	▲ 7	▲ 44	▲ 15	50			0		16				
木 材 木 製 品	0	0	0	▲ 14	0	▲ 3	67			0		▲ 33				
紙・紙加工品	25	▲ 50	▲ 25	▲ 6	▲ 36	▲ 25	0			20		▲ 25				
印 刷	▲ 25	0	▲ 25	—	—	—	▲ 100			0		▲ 50				
そ の 他	▲ 11	22	▲ 11	2	17	▲ 11	23			50		12				
非 製 造 業	0	0	▲ 7	▲ 2	5	▲ 9	6			16		18				
卸 売	14	5	4	2	11	0	13			8		21				
小 売	▲ 6	6	▲ 11	▲ 12	14	▲ 20	▲ 18			11		0				
建 設	▲ 4	▲ 9	▲ 18	▲ 5	▲ 9	▲ 17	18			21		34				
不 動 产	11	11	0	7	▲ 3	▲ 3	▲ 8			▲ 11		11				
運 輸・倉 庫	0	▲ 32	▲ 32	▲ 11	▲ 19	▲ 31	0			38		29				
電 気・ガス	0	▲ 25	25	—	—	—	25			75		25				
情 報 通 信	20	40	0	—	—	—	20			80		80				
飲 食 店・宿 泊	10	10	0	—	—	—	▲ 15			10		10				
サ ー ビ ス	▲ 15	4	▲ 4	▲ 8	1	▲ 13	12			0		3				

項目 業種	設備操業度			在庫水準		
	(上昇-下降)			(不足-過大)		
	2019年 1月 前回調査	2019年 4月 今回調査	2019年 9月まで 見通し	2019年 1月 前回調査	2019年 4月 今回調査	2019年 9月まで 見通し
全産業	-	-	-	-	-	-
製造業	4	3	▲ 9	▲ 20	▲ 25	▲ 18
食料品	0	0	25	0	▲ 25	▲ 25
繊維	33	0	0	▲ 34	▲ 50	▲ 50
化学	50	50	0	0	▲ 25	▲ 25
窯業・土石	▲ 100	0	0	0	0	0
鉄鋼	50	0	0	0	0	0
非鉄金属	33	0	0	▲ 67	0	0
金属製品	50	20	0	▲ 50	▲ 20	▲ 20
一般機械	50	0	▲ 100	25	33	33
電気機械	11	0	▲ 18	▲ 33	▲ 27	▲ 18
輸送機械	▲ 20	8	▲ 15	▲ 20	▲ 31	▲ 23
精密機械	0	16	0	▲ 50	▲ 67	▲ 17
木材木製品	33	0	▲ 33	33	▲ 67	▲ 67
紙・紙加工品	▲ 40	▲ 40	▲ 25	60	▲ 40	▲ 50
印刷	▲ 50	0	0	0	0	0
その他	0	▲ 12	13	15	13	0
非製造業	-	-	-	-	-	-
卸売	-	-	-	-	-	-
小売	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-
電気・ガス	-	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊	-	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-	-

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるB S Iは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。B S Iのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、B S Iは次のように20となります。

$$B S I = (150 / 500 \times 100) - (50 / 500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2019年4月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2019年1~3月期の経営動向及び2019年4~6月期、7~9月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業951社のうち、217社(回答率22.8%)。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	951	217	100.0	92.2
製 造 業	313	75	34.6	96.0
食 料 品	37	4	1.8	100.0
織 繊 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	4	1.8	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.8	100.0
金 属 製 品	19	5	2.3	100.0
一 般 機 械	34	3	1.4	100.0
電 気 機 械	36	11	5.1	100.0
輸 送 機 械	32	13	6.0	76.9
精 密 機 械	14	6	2.8	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	2.3	100.0
印 刷	27	4	1.8	100.0
そ の 他 製 造	24	9	4.1	100.0
非 製 造 業	638	142	65.4	90.1
卸 売	97	25	11.5	92.0
小 売	87	19	8.8	68.4
建 設	69	24	11.1	100.0
不 動 産	60	9	4.1	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	83	16	7.4	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	4	1.8	100.0
情 報 通 信	52	5	2.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	10	4.6	80.0
サ ー ビ ス	133	30	13.8	86.7